

第2期

運用報告書(全体版)

アメリカ国家戦略 関連株ファンド

【2025年12月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アメリカ国家戦略関連株ファンド」は、2025年12月8日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月26日から2045年12月6日までです。	
運用方針	アメリカ国家戦略関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の投資割合には制限を設けません。外貨建資産の投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、6月および12月の各月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell (配当込み) (参考指数)	3000指数 〔円換算後〕		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円		円	ポイント	%	%	%	%	百万円
2024年12月26日	10,000		—	3,131,400.77	—	—	—	—	8,463
1期(2025年6月6日)	9,324		0	△ 6.8	2,822,923.11	△ 9.9	96.6	—	24,253
2期(2025年12月8日)	11,647		0	24.9	3,540,698.40	25.4	95.1	—	27,913

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) Russell 3000指数(配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

Russell 3000指数(配当込み)〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

Russell 3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

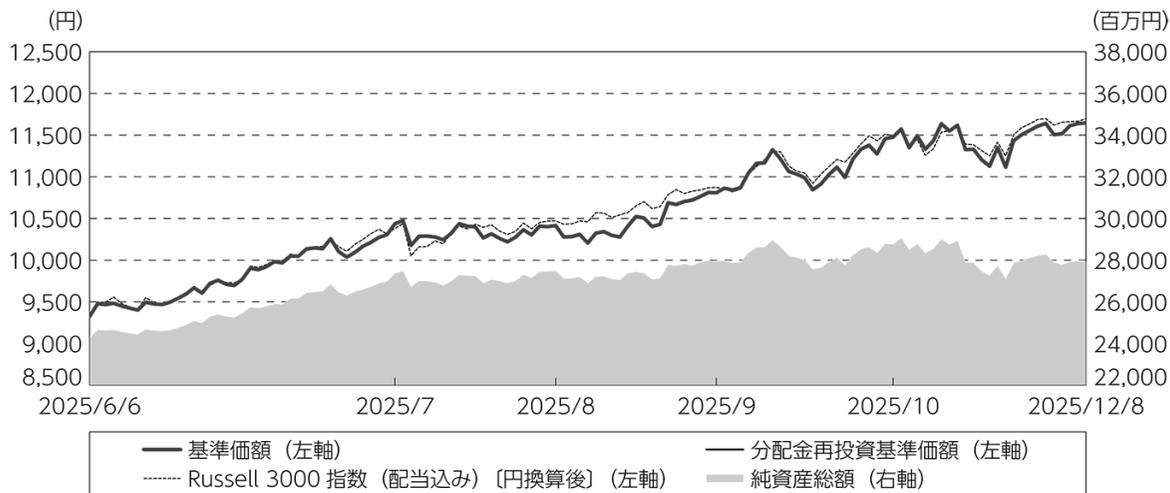
年月日	基準価額		Russell (配当込み) (参考指数)	3000指数 〔円換算後〕		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	
2025年6月6日	9,324	—	2,822,923.11	—	96.6	—	
6月末	9,759	4.7	2,954,163.10	4.6	96.8	—	
7月末	10,436	11.9	3,142,953.47	11.3	96.4	—	
8月末	10,416	11.7	3,170,282.37	12.3	94.9	—	
9月末	10,809	15.9	3,291,699.58	16.6	95.7	—	
10月末	11,476	23.1	3,479,129.57	23.2	97.0	—	
11月末	11,608	24.5	3,538,804.24	25.4	95.6	—	
(期末)							
2025年12月8日	11,647	24.9	3,540,698.40	25.4	95.1	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月7日～2025年12月8日)



期首：9,324円

期末：11,647円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：24.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell 3000指数(配当込み)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年6月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、半導体・半導体製造装置、資本財、エネルギーなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、マイクロン・テクノロジー、KLA、エヌビディアなどがプラスに寄与しました。
- ・為替(米ドル/円)の上昇(円安)がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・マイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄では、ローア・ホールディングス、ゼットスケーラー、ハネウェル・インターナショナルなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月7日～2025年12月8日)

米国株式市場では、期初から2025年7月にかけては、米国と日本や欧州連合（EU）との関税交渉の合意が発表されたことで関税政策による景気悪化懸念が和らぎ、株価は上昇しました。8月は、月初の雇用統計の発表後、景気減速懸念が高まったことから下落して始まったものの、その直後に利下げ期待が高まったほか、企業決算が好調に推移したことを受けて、続伸しました。9月から10月下旬にかけては、関税政策によるインフレ加速への懸念などから株価の調整が見られたものの、利下げ期待が続く中、テクノロジー企業を中心に企業決算が引き続き順調に推移するとの見方を背景に、株価は堅調に推移しました。11月から期末にかけては、テクノロジー企業を中心に株価の過熱感が意識される中、高値圏でもみ合う展開となりました。

為替（米ドル/円）は、方向感なくもみ合う展開が期初から2025年9月上旬にかけて続きましたが、9月中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが実施され、その後に発表された景気指標の中に堅調なものも見られたことから、利下げ期待が後退したことを受けて、米ドル/円の上昇基調が期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月7日～2025年12月8日)

<アメリカ国家戦略関連株ファンド>

「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

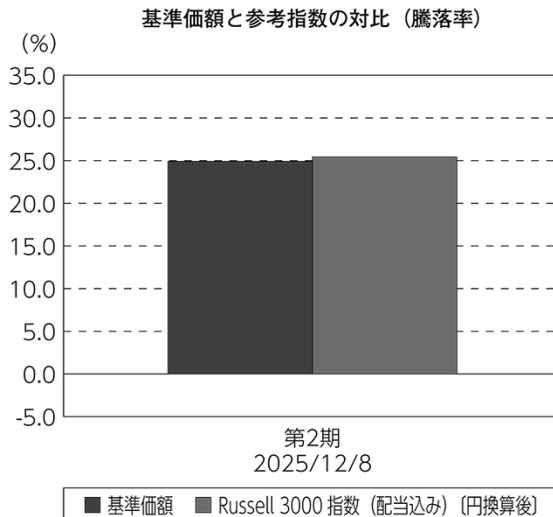
○アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

当マザーファンドでは、米国の国家戦略に関連する主要なテーマから恩恵を受けると考えられる銘柄を特定し、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。当期間中、個別銘柄では、フィフス・サード・バンコープ、アジレント・テクノロジー、ソルティース・アドバンスド・マテリアルズなどを新規で組み入れ、ナイソース、プロスペリティ・バンクシェアズ、アメレンなどの全売却を実施しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月7日～2025年12月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、Russell 3000指数（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年6月7日～2025年12月8日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2025年6月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,800

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、高値圏で一進一退する展開を予想します。良好な企業業績が株価の下支え要因として働くことが期待される一方で、短期的には株価の過熱感が意識されやすいと見ています。次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長人事を巡る報道も相場の変動要因となりそうです。リスク要因としては、プライベートクレジット市場の不透明感や大幅に増加したAI投資の利益回収の遅れが強く意識される可能性などが挙げられます。

(運用方針)

<アメリカ国家戦略関連株ファンド>

主要な投資対象である「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。ただし、投資環境や資金動向等を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネス・モデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資を行います。なお、投資哲学は市場の短期的な変動によって変わることはなく、引き続き、投資テーマとの整合性をとりながら、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.549)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.446)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	113	1.044	
期中の平均基準価額は、10,750円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

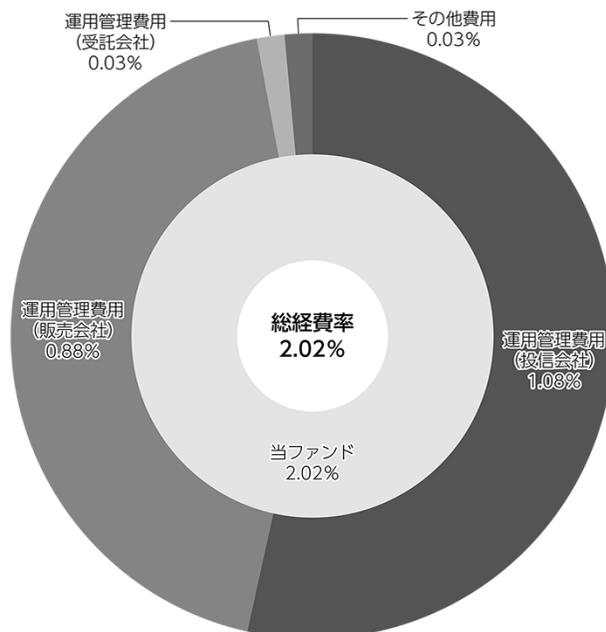
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	258,969 千口	267,000 千円	2,548,907 千口	2,874,000 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年6月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,606,403千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,441,894千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月7日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	25,525,465 千口	23,235,527 千口	27,636,336 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	千円 27,636,336	% 97.7
コール・ローン等、その他	638,819	2.3
投資信託財産総額	28,275,155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) アメリカ国家戦略関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,102,139千円）の投資信託財産総額（27,725,538千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,275,155,210
コール・ローン等	548,812,778
アメリカ国家戦略関連株マザーファンド(評価額)	27,636,336,167
未収入金	90,000,000
未収利息	6,265
(B) 負債	361,311,204
未払解約金	85,369,506
未払信託報酬	274,129,335
その他未払費用	1,812,363
(C) 純資産総額(A-B)	27,913,844,006
元本	23,966,329,795
次期繰越損益金	3,947,514,211
(D) 受益権総口数	23,966,329,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.647円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1647円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は26,011,041,897円、期中追加設定元本額は1,595,923,592円、期中一部解約元本額は3,640,635,694円です。

○損益の状況 (2025年6月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	952,483
受取利息	952,483
(B) 有価証券売買損益	5,699,890,218
売買益	6,232,582,589
売買損	△ 532,692,371
(C) 信託報酬等	△ 275,941,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,424,901,003
(E) 前期繰越損益金	△1,121,984,991
(F) 追加信託差損益金	△ 355,401,801
(配当等相当額)	(9,594,576)
(売買損益相当額)	(△ 364,996,377)
(G) 計(D+E+F)	3,947,514,211
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,947,514,211
追加信託差損益金	△ 355,401,801
(配当等相当額)	(11,528,593)
(売買損益相当額)	(△ 366,930,394)
分配準備積立金	4,302,916,012

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は88,340,134円です。
 (注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	158,325,556円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,144,590,456円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	11,528,593円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,314,444,605円
分配対象収益(1万口当たり)	1,800円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

アメリカ国家戦略関連株マザーファンド
第1期 運用状況のご報告
決算日：2025年12月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
主要投資対象	米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell 3000指数 (配当込み) [円換算後] (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰	期中 落率	期騰	期中 落率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年12月26日	10,000	—	3,131,400.77	—	—	—	8,378
1期(2025年12月8日)	11,894	18.9	3,540,698.40	13.1	96.1	—	27,635

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) Russell 3000指数（配当込み）[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

Russell 3000指数（配当込み）[円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

アメリカ国家戦略関連株マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

Russell 3000指数（配当込み）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

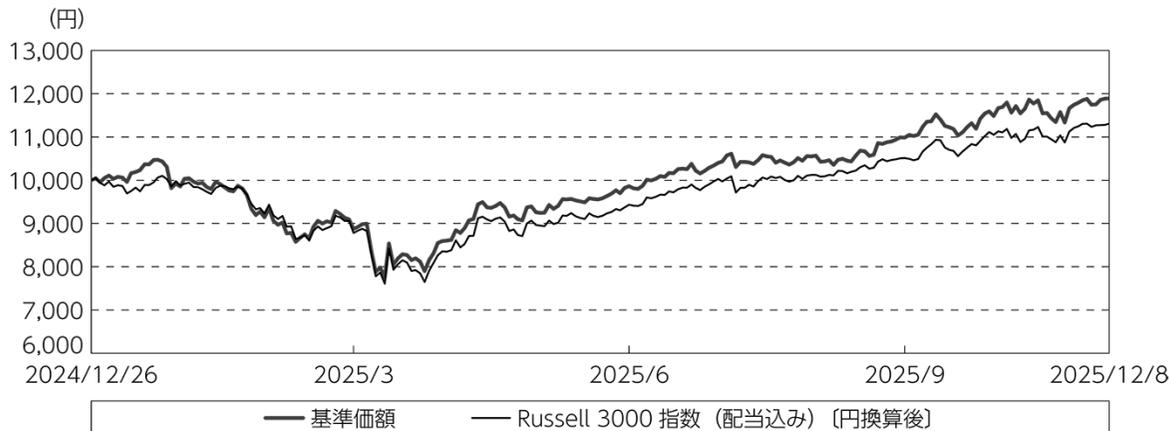
年 月 日	基 準 価 額		Russell (配当込み) (参考指数)	3000指数 〔円換算後〕	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2024年12月26日	円 10,000	% —	ポイント 3,131,400.77	% —	% —	% —
12月末	9,958	△ 0.4	3,111,634.71	△ 0.6	96.6	—
2025年1月末	10,033	0.3	3,104,981.93	△ 0.8	94.6	—
2月末	9,145	△ 8.6	2,891,685.76	△ 7.7	97.0	—
3月末	8,870	△11.3	2,750,018.19	△12.2	96.4	—
4月末	8,602	△14.0	2,614,077.98	△16.5	95.8	—
5月末	9,263	△ 7.4	2,807,667.65	△10.3	97.5	—
6月末	9,861	△ 1.4	2,954,163.10	△ 5.7	98.0	—
7月末	10,571	5.7	3,142,953.47	0.4	97.7	—
8月末	10,567	5.7	3,170,282.37	1.2	96.1	—
9月末	10,988	9.9	3,291,699.58	5.1	96.7	—
10月末	11,692	16.9	3,479,129.57	11.1	98.0	—
11月末	11,847	18.5	3,538,804.24	13.0	96.6	—
(期 末) 2025年12月 8 日	11,894	18.9	3,540,698.40	13.1	96.1	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月26日～2025年12月8日)



(注) 参考指数は、Russell 3000指数 (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、設定日 (2024年12月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、半導体・半導体製造装置、資本財、エネルギーなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、マイクロン・テクノロジー、KLA、エヌビディアなどがプラスに寄与しました。
- ・為替 (米ドル/円) の上昇 (円安) がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、銀行、運輸がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、サーモフィッシュャーサイエンティフィック、タルガ・リソーシズ、プロスペリティ・バンクシェアズなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月26日～2025年12月8日)

米国株式市場は、設定日から2025年2月上旬にかけては高値圏でもみ合う動きが続きましたが、2月中旬から4月上旬にかけてはトランプ大統領の関税政策への懸念から株価は下落する展開となりました。しかし、4月中旬から5月にかけては、米政権が各国との通商交渉を重視する姿勢を示したことから、貿易摩擦への懸念が後退し、株価は戻りを試す展開となりました。その後、景気減速懸念や一部の米地方銀行の信用懸念から株価の調整が見られたものの、利下げ期待や企業決算が好調に推移するとの期待を背景に、上昇基調が10月にかけて続きました。11月から期末にかけては、テクノロジー企業を中心に株価の過熱感が意識される中、高値圏でもみ合う展開となりました。

為替(米ドル/円)は、設定日から2025年4月中旬にかけては、米国の景気悪化懸念が高まる中、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどから下落しました。4月下旬から期末にかけては、インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇したことや米国が日本や欧州連合(EU)と関税交渉の合意に至ったことなどを背景に、米ドル/円の上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月26日～2025年12月8日)

当ファンドでは、米国の国家戦略に関連する主要なテーマから恩恵を受けると考えられる銘柄を特定し、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。当期間中、個別銘柄では、エヌビディア、マーベル・テクノロジー、DTミッドストリームなどを新規で組み入れ、サーモフィッシャーサイエンティフィック、タルガ・リソーシズ、ドミニオン・エナジーなどの全売却を実施しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国株式市場は、高値圏で一進一退する展開を予想します。良好な企業業績が株価の下支え要因として働くことが期待される一方で、短期的には株価の過熱感が意識されやすいと見ています。次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長人事を巡る報道も相場の変動要因となりそうです。リスク要因としては、プライベートクレジット市場の不透明感や大幅に増加したAI投資の利益回収の遅れが強く意識される可能性などが挙げられます。

(運用方針)

運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネス・モデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資を行います。なお、投資哲学は市場の短期的な変動によって変わることはなく、引き続き、投資テーマとの整合性をとりながら、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月26日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.098	
期中の平均基準価額は、10,116円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月26日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		27,252 (472)	264,698 (227)	13,338 (-)	124,612 (227)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月26日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,843,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,391,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月26日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
EATON CORP PLC	89	3,018	468,567	資本財
ESCO TECHNOLOGIES INC	79	1,553	241,206	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	127	1,754	272,406	資本財
EXXON MOBIL CORP	244	2,854	443,173	エネルギー
GENERAL AEROSPACE	100	2,866	444,931	資本財
PPL CORP	602	2,039	316,578	公益事業
LENNAR CORP-A	216	2,686	417,128	耐久消費財・アパレル
MASTEC INC	139	3,052	473,892	資本財
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	81	2,134	331,283	素材
PINNACLE WEST CAPITAL	179	1,582	245,649	公益事業
SOUTHERN CO/THE	206	1,781	276,561	公益事業
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	93	2,404	373,273	資本財
AMETEK INC	103	2,062	320,250	資本財
UNITED RENTALS INC	24	1,984	308,043	資本財
SEMPRA	245	2,227	345,743	公益事業
QUANTA SERVICES INC	62	2,886	448,151	資本財
CMS ENERGY CORP	268	1,907	296,195	公益事業
PIPER SANDLER COS	74	2,615	406,058	金融サービス
CRANE CO	122	2,296	356,535	資本財
CURTISS-WRIGHT CORP	46	2,528	392,451	資本財
IDACORP INC	242	3,072	477,011	公益事業
FEDERAL SIGNAL CORP	191	2,125	329,906	資本財
MARTIN MARIETTA MATERIALS	49	3,110	482,891	素材
MOOG INC-CLASS A	102	2,436	378,196	資本財
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	40	2,411	374,405	商業・専門サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	115	4,661	723,582	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	108	3,019	468,789	資本財
AGILENT TECHNOLOGIES INC	149	2,177	337,974	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPX TECHNOLOGIES INC	229	4,782	742,404	資本財
WILLIAMS COS INC	394	2,474	384,174	エネルギー
RBC BEARINGS INC	73	3,255	505,420	資本財
KBR INC	269	1,195	185,641	商業・専門サービス
LOAR HOLDINGS INC	257	1,731	268,754	資本財
KINETIK HOLDINGS INC	522	1,928	299,454	エネルギー
MIRION TECHNOLOGIES INC	1,129	2,826	438,725	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MP MATERIALS CORP	113	703	109,188	素材
DT MIDSTREAM INC	309	3,763	584,320	エネルギー
GE VERNOVA INC	49	3,109	482,778	資本財
KNIFE RIVER CORP	288	2,150	333,824	素材
KODIAK GAS SERVICES INC	465	1,710	265,542	エネルギー
BKV CORPORATION	637	1,847	286,824	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	169	3,246	504,044	資本財
KLA CORP	64	7,891	1,225,085	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	330	5,250	815,101	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	495	4,902	761,106	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	200	4,763	739,466	半導体・半導体製造装置

アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
NVIDIA CORP	527	9,618	1,493,116	半導体・半導体製造装置
STEEL DYNAMICS INC	116	1,929	299,577	素材
EXPAND ENERGY CORP	325	3,992	619,865	エネルギー
FASTENAL CO	764	3,172	492,500	資本財
KRATOS DEFENSE & SECURITY	214	1,643	255,093	資本財
XCEL ENERGY INC	184	1,421	220,733	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	112	3,799	589,898	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	964	4,379	679,878	銀行
UMB FINANCIAL CORP	187	2,158	335,025	銀行
BROADCOM INC	104	4,083	633,857	半導体・半導体製造装置
DIAMONDBACK ENERGY INC	57	914	141,891	エネルギー
AXON ENTERPRISE INC	12	689	106,997	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	84	1,542	239,444	ソフトウェア・サービス
ROCKET LAB CORP	123	605	93,949	資本財
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	396	1,869	290,265	素材
ZSCALER INC	98	2,395	371,876	ソフトウェア・サービス
合計	株数・金額	14,386	171,004	26,546,673
	銘柄数<比率>	62	-	<96.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,546,673	95.7
コール・ローン等、その他	1,178,865	4.3
投資信託財産総額	27,725,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (27,102,139千円) の投資信託財産総額 (27,725,538千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,725,538,260
コール・ローン等	635,479,833
株式(評価額)	26,546,673,498
未収入金	525,022,691
未収配当金	18,355,121
未収利息	7,117
(B) 負債	90,000,000
未払解約金	90,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	27,635,538,260
元本	23,235,527,297
次期繰越損益金	4,400,010,963
(D) 受益権総口数	23,235,527,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,894円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1894円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は8,378,000,000円、期中追加設定元本額は17,406,434,601円、期中一部解約元本額は2,548,907,304円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
アメリカ国家戦略関連株ファンド 23,235,527,297円

○損益の状況 (2024年12月26日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	309,523,432
受取配当金	296,645,812
受取利息	12,877,620
(B) 有価証券売買損益	4,769,607,783
売買益	6,569,907,402
売買損	△1,800,299,619
(C) その他費用等	△ 7,592,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,071,538,260
(E) 追加信託差損益金	△ 346,434,601
(F) 解約差損益金	△ 325,092,696
(G) 計(D+E+F)	4,400,010,963
次期繰越損益金(G)	4,400,010,963

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)